

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローにおける随意契約の実績（令和2年度 3／四半期分）

企画・施設事業部 企画課

単位:円

No.	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	令和2年度観光危機管理体制構築支援事業「沖縄県における観光危機管理の進捗状況アンケート調査業務」	令和2年11月5日	1,381,600	(株)サーベイリサーチセンター 沖縄事務所	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1 國場ビル9階	第167条の2 第1項第2号	当該事業者は、観光庁のGo Toトラベルキャンペーンに関する施設対応状況調査を行うなど、防災(観光危機管理)について高い専門的知識と豊富な実務経験を有し、感染症に係る設問作成においてもその知見から優れた助言が期待でき、また、行政から委託された調査事業の実績及び昨年度本業務を受託・適切な業務遂行がなされていたことから、本業務を委託するに足るものであると判断したため契約を行った。	
2	令和2年度観光危機管理体制構築支援事業「新聞を活用した広報展開業務」	令和2年11月6日	2,530,000	(株)沖縄タイムス社	沖縄県那覇市久茂地2丁目2番2号	第167条の2 第1項第2号	当該事業者は、幅広く県民への周知が可能となる日刊新聞を発行しており、紙面における広告掲載のみならず、経済面での連載記事掲載、デジタルを活用した広報展開が可能であったことから、今回の事業を委託するに足るものであると判断したため契約を行った。	
3	令和2年度観光危機管理体制構築支援事業「新聞を活用した広報展開業務」	令和2年11月6日	1,540,000	(株)琉球新報社	沖縄県那覇市泉崎1丁目10番3号	第167条の2 第1項第2号	当該事業者は、幅広く県民への周知が可能となる日刊新聞を発行しており、紙面における広告掲載のみならず、経済面での連載記事掲載が可能であったことから、今回の事業を委託するに足るものであると判断したため契約を行った。	
4	「事業継続力強化計画策定セミナーのライブ配信及び動画収録・編集業務」	令和2年11月18日	1,576,080	(有)シー・エム・シー	沖縄県那覇市鏡原町29-17	第167条の2 第1項第2号	全3社に見積もりを依頼したが、当該事業者の見積もり金額が低廉であった。また、全2回に渡るセミナーライブ配信の対応が可能であり、当該事業者のこれまでの類似する案件における実績が、今回の事業を委託するに足るものであると判断したため契約を行った。	
5	令和2年度観光危機管理体制構築支援事業「プロモーション業務」	令和2年12月11日	20,000,000	(株)ブレーション沖縄	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1 國場ビル4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ6社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、当該事業者の提案は県内の新型コロナウイルス感染状況がどの段階となっても応用が利く企画内容であり、他提案に比べ優れていたことから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	